

# 中東



ヨルダン：Baqaa難民キャンプには、UNRWA（国連パレスチナ難民救済事業機関）の運営する学校がある。シニア海外ボランティア（美術教育）がブーメラン作りを教える【写真：久野真一】

# 欧州

## 部長インタビュー



## 「国際情勢に即応した支援」 「新たな支援制度の活用」 「日本の技術の活用」をキーワードに

山中 晋一 中東・欧州部長

中東・欧州部では、中東欧から中東、北アフリカまでの約30カ国を対象としています。政情不安が続く国々を含むこれら地域の安定は、日本にとってエネルギー、そして通商路の確保の観点から極めて重要です。JICAは、「国際情勢に即応した支援」「新たな支援制度の活用」「日本の技術の活用」の3つをキーワードに、地域・国によって異なる特性、開発ニーズに即した柔軟な支援を展開しています。

「国際情勢に即応した支援」では、政治的・経済的困難に直面しているウクライナに対し、国際開発金融機関と協調した経済改革のための緊急財政支援に加え、首都キエフの下水処理場の改修を支援する予定です。

また、北アフリカでは、「アラブの春」のきっかけとなった、地域格差の是正と若年層の雇用創出を念頭に支援を進めています。シリア難民支援では、難民を受け入れている周辺国の難民キャンプやコミュニティに対する保健、教育、水分野等の協力に加え、隣国ヨルダンに対し財政支援を行いました。

「新たな支援制度の活用」については、主にパレスチナと湾岸諸国を対象に進めています。

2013年度、パレスチナ自治政府、潤沢な資金を擁するイスラム開発銀行と連携して信託基金を設立し、アジアのイスラム諸国がパレスチナ支援に参加する仕組みをつくりました。今後この制度を活用し、エネルギー等の分野での協

力拡大を目指します。

湾岸のODA卒業国に対しては、安倍総理が2013年度の中東歴訪時に表明した「コストシェア技術協力」を早期に案件化していくことが、2014年度の課題です。

「日本の技術の活用」については、トルコで2013年度、円借款で建設したボスポラス海峡横断地下鉄が開通しました。交通渋滞や大気汚染の緩和へ貢献するとともに、わが国の高い技術力を示すことができ、トルコへの日本の協力を象徴する案件となりました。

エジプトをはじめとした北アフリカやイラク、西バルカン地域等でも、引き続き膨大なインフラ需要があり、治安面などのリスクを勘案しつつ、日本の技術の普及や日本企業のビジネス展開を念頭に、運輸、エネルギー、上下水道等の分野での支援を検討しています。

2014年度も3つのキーワードを軸に、JICAの強みを生かした協力を拡大していきます。